沖縄県における企業版ふるさと納税の活用状況

参考資料１

【制度概要】

- 地方公共団体が行う地方創生関連事業に対し、企業からの寄附を促進するための制度として平成28年度に創設。
- 企業が地方公共団体へ寄附を行った場合、寄附額に対して最大９割の法人関係税が軽減される。
- 国が認定した「地域再生計画（沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画）」に該当する事業（取組）が当該制度の対象となる。

－沖縄県における受入実績（市町村除く）－

令和２年度：１件　100万円	＜内訳＞	子どもの貧困：1件
令和３年度：５件　1,600万円	＜内訳＞	子どもの貧困：２件、首里城復興：3件
令和４年度：15件　494万円	＜内訳＞	子どもの貧困：10件、首里城復興：5件
令和５年度：26件　5,214万円	＜内訳＞	子どもの貧困：14件、首里城復興：6件、スタートアップ支援：1件、 SDGs関連事業：５件
令和６年度：31件　3,769万円	＜内訳＞	子どもの貧困：21件、首里城復興：7件、スタートアップ支援：1件、教育DX関連事業：1件、産業DX化加速化事業(人材派遣型)：1件
令和７年度：65件　52,640万円	＜内訳＞	子どもの貧困：8件、首里城復興：３件、スタートアップ支援：1件、教育 DX関連事業：1件、交通事業者運転手等確保支援事業：1件、森林整備の推進事業：1件、公園の防災整備事業：2件社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策事業：２件、若者の活躍促進：１件、県内企業のDX推進及び「稼ぐ力」の強化：１件、アントレプレナーシップ教育：26件、J１スタジアム規格整備：１件
令和８年度：10件　180万円（R8年８月末時点）	＜内訳＞	子どもの貧困：６件、首里城復興：２件、J1スタジアム規格整備：２件